

Global Climate Strike

グローバル気候マーチ in 大分

Friday, September 20, 1:00 PM

大分駅北口 竹町商店街入り口 駅前広場

中央町1丁目

大分市, Japan

[Sign Up](#)

Fridays For Future の学生たちの呼びかけに応え、 私たちもアクションを行います <https://ja.globalclimastrike.net/join-with-youth/> グレタ・トゥーンベリという少女が一人で始めたこの環境保全運動は、 世界 160 カ国以上、少なくとも 2000 箇所で 何百万人もの学生が、毎週金曜日に#FridaysForFuture に参加するという 大きなムーブメントに成長しました。そんな彼らと共にこの 9 月、世界中の数百万の人々が、自宅や職場を離れ、街頭に集合、過去最大規模のマーチをつくります。 私たちも、共振共鳴して、大分駅前にて、アクションを起こしたいと思います。ぜひ、ご参加下さい🌱 とき: 2019 年 9 月 20 日 13:00-14:00 ところ: 大分駅北口 竹町商店街入り口 駅前広場 内容: みんなで歌おう、フルートとキーボードなどの生演奏 主催: 甲斐さおり 070-4146-5591 共催: 緑の党 おおいた

(甲斐さおり)

看護師・音楽療法士・ソマチッド研究者 甲斐さおり

はじめまして。

私は現在、大分県南在住の、一児のシングルマザーです。

育ちは、さいたま市です。

(緑の党)

緑の党グリーンズジャパン (Greens Japan) はみどりの未来を母体とし、世界各地にある緑の党をモデルとして 2012 年 7 月に結成された[3]。なお、結党時の名称は緑の党であった。

党の理念としてグローバルグリーンズ憲章の 6 つの目標である「エコロジカルな知恵 (英語版)、社会正義、参加型民主主義 (英語版) (草の根民主主義)、非暴力、持続可能性、多様性の尊重」を掲げ、理念に賛同する一般市民や地方議員、NPO、NGO などと連携協力することによって、地方自治や国政上においてみどりの政治の実現を目指している。また脱原発を掲げ、同様に脱原発を目指す市民団体との協力を模索している[4]。

緑・にいがたなど「みどりの政治理念」を共有する地域独自の政治団体 (ローカルパーティー) とも連携し活動している。それらの政治団体は党規約により緑の党グリーンズジャパンの「地域組織」と規定されている。ただし国政政党における本部と支部のような関係

ではなく、対等な関係とされる。

世界各地にある緑の党の国際組織であるグローバルグリーンズに加盟しており、中沢新一らによる運動団体の「グリーンアクティブ」とも協力関係にある。なお、日本にある既存の政党に対しては「脱原発を実現する上で信頼できる既存政党はない」として批判的な立場を取っている。

党の制度としては共同代表制や、役員半数以上に女性を登用するクォータ制を導入するなど多様性を確保するとともに、バランスを考慮したものとなっている[要出典]。

現在のキャッチコピーは「地球ひとつぶで生きる」。2012年時点のキャッチコピーは「エコでフェアでピースな社会をめざして」。2013年～2015年8月までのキャッチコピーは「市民発 原発ゼロ、フェアな社会へ

個別政策[編集]

温室効果ガスを 1990 年比で 2020 年までに 25%削減、2050 年までに 80%削減を目指す。

脱原発を掲げ、地域分散型の自然エネルギーを用いた発電を積極的に導入する。また外国への原発輸出も規制して脱原発のグローバル化を目指す。

同一価値労働同一賃金の実現。最低賃金法の改正。

労働時間を年 1300 時間に縮小し、ワークシェアリングによって失業者を減らす。

すべての人の生存権を保障する。ベーシックインカムを導入を目指す。

グローバル経済の暴走への規制 (反グローバル主義)。環太平洋戦略的経済連携協定 (TPP) には反対。

先住民族の権利に関する国際連合宣言を踏まえアイヌや沖縄の人々の文化、歴史を尊重する。

一般永住者に対し地方参政権を保障する。

難民を積極的に受け入れ支援する。外国人労働者については使い捨て労働力の拡大に繋がらないよう慎重に対処する。

包括的な差別禁止法を制定し、部落差別に対する救済法 (人権擁護法案) を整備する。

選択的夫婦別姓制度を導入、婚外子差別の廃止、再婚禁止期間を廃止[24]。

政財界を始め、あらゆる政策決定の場で女性の参画を促進する積極的是正措置の導入 (アフーマティブ・アクション)。

記者クラブ制度の廃止。インターネット規制の撤廃。企業のメディア広告費の制限。

衆院選の小選挙区制を廃止し、全国単一でクォータ制の比例代表制を目指す。供託金は廃止する。

企業団体献金は廃止し、市民の寄付と連動した政党助成金の上制限を行なう。

憲法 9 条の改正に反対。防衛費は削減し自衛隊は災害救助組織への改組を行う。日米安保は解消を目指す。

役員[\[編集\]](#)

2018年2月11日時点のもの。

役職名	氏名	肩書
	長谷川羽衣子	NGO e-みらい構想代表
共同代表	松本なみほ	環境政策コンサルタント
	橋本久雄	小平市議会議員
	中山均	新潟市議会議員